

産業美術学科の成立と進展をめぐって

—金沢美大における産業デザイン教育史—

黒川 威人

1 はじめに

「産業デザイン教育の先駆け・金沢工業学校」（以下前編）で述べたように、金沢では明治20年に金沢工業学校（県立工業）が日本初の産業デザイン教育校として開校して以来、大正、昭和も戦中まで長くその任をになってきた。しかし戦後は6・3・3制教育制度施行にともなう、新制高等学校へ移行したことで、金沢美術工芸専門学校（金沢美専）が誕生したことにより、その座は金沢美専およびその発展形である金沢美術工芸大学（金沢美大）へと移って行くことになるのである。

ここでは、その金沢美専-金沢美大の歩みをたどることにより、戦後から今日に至る産業デザイン教育の流れをたどることとした。

本学における産業デザイン教育は、前身である金沢美専から短期大学そして4年制大学を通して連続と続けられているのだが、本格的には4年制大学となった昭和30年の産業美術学科からである。したがって、本学全体の流れの中から、デザイン教育に関する事項を広く取り上げつつ、なかでも産業美術学科というわが国初の学科が成立し発展する過程を中心に考察を行なうこととした。

なお、出典史料の多くは本学50年史編纂室のものであるが、個々の史料の読み取り・解釈は筆者独自の歴史観によるものであり、正史としての50年史とは若干異なる見方があることをあらかじめお断わりしておきたい。

2 美術学校が生まれる精神風土

全国の自治体の中で美術大学を持つのは県立で2校、市立で2校の4校にすぎない。金沢美専が設立されたのは、太平洋戦争終結の翌年、まだ戦後の混

乱の最中であった昭和21年のことである。金沢市の人口は当時20万人そこそこであったから、これは並大抵のことではなかった。事実、設立以来今日まで、さまざまな困難が乗り越えられねばならなかったが、今日に至るまで市立を守り通したことは特筆されるべきである。基本的に金沢には美術工芸を好む精神風土がある、と位置付けたい。

金沢美専の設立目的や教科科目のなかにデザインという言葉は一言も使われていないが「地方産業の振興」がかなりの比重を占めており、金沢工業学校の場合と同じく産業デザイン教育が柱の一つであったことは疑いない。しかしながら、この学校の設立を推進した母体が石川県美術文化協会であったように、それは産業界から発せられたものではなく、美術を愛する市民たちからの要請であったことは、先に述べた金沢という町の精神風土の一端を如実に物語っている。

美大新聞20周年記念特集号（昭和41年11月10日）に「新聞主催特別座談会」と題し次のような記事が載っている。すなわち昭和20年の秋開かれた県美術文化協会の題1回展覧会に関し、複数教授の発言で「当時の金沢市の人口25万¹、そのなかで4万5千もの人が見に来たわけですよ。美術館の前から石浦神社にかけて毎日行列。（長谷川教授）」「4万以上もの市民が、美術を愛する気持ちに触れ、金沢市長は美術学校を作ろうと決心なさったと思いますよ。（米田教授）」と、戦争による抑圧された生活のなかで美術という文化的な催しに飢えていたとはいえ、金沢市民の美術工芸好きを語ってあまりある事件であったことがわかるのである。明治における金沢工業学校設立の背景に蓮池会、絵画研究会などによる画学校設立運動があったことと酷似しているとはいえない

か。金沢の精神風土としてまず「美術」があったと考える所以である。

2-2 金沢美術専門学校

さて、金沢美専は最初から、つまり設立申請書を提出する段階から「金沢美術工芸専門学校」という名称ではなかったことは50年史のなかでも述べられているが、ここでその背景を子細に検討することにしよう。

県立工業が長い間美術学校の種類と考えられてきたように、本来日本では工業も工芸も美術も、すべては工のわざとしてあまり区別はしていなかった。今日では西欧思想の影響で美術イコール芸術という概念が強いが、日本ではたとえ絵を描くことを職とする絵師といえども、塗師や摺師や白銀師などと同じく工人の一人にすぎなかったわけである。

しかしながら金沢の精神風土は、その工人たちを殖産興業のための技術者というよりは個人的な名人芸としての名声、あるいは芸術作家としての価値に求めるようになっていた。これは江戸時代を通じて、たとえば全国的に有名な加賀象眼や加賀奉書などがその名声の割にはまったく産業として育たなかったことと通じるのである。ただしこれは加賀藩、金沢だけに限ったことではなく、日本の多くの工人たちに共通の特質であったことは、フィラデルフィア博への出品物にたいして納富介次郎が日本出品物の多くは美術工芸品として特殊な新作であり、ひとたび同一製品の多量注文を受けると、製作不可能になることを心配している^{※2}ことでも明らかである。わけでも加賀の場合は100万石という大藩であったことから、生産即ち米という重農主義が支配的であり、加賀象眼などの諸産物もまた諸公への贈答などの文化政策としか考えられていなかったきらいがある。

明治に入って後の工芸振興策にも同様の傾向が見られる。納富介次郎が自ら作った金沢工業学校を追われるように去らねばならなかった状況もまた同様の精神風土から発していると見ることもできよう。

蒲生欣一郎によれば近代日本が「工芸という単語でヨーロッパから吸収しようとした概念は、実は今

日いふ処の『工業』だったとも考えられる。」^{※3}であり、事実納富は金沢「工業」学校をこそ作ったのであった。

さて、いずれにしろ金沢美専を作った原動力となったのは、その納富が作った金沢工業学校が育ててきた卒業生たちであったことは確認しておかねばならない。金沢の美術工芸界は明治以降、明らかに同校の卒業生たちが担ってきたのであった。しかし昭和2（1927）年の日展第4部創設によって工芸もまた純粹美術の仲間入りをし、これを境に工芸は国の殖産興業政策を支える産業の対象ではなくなっていく。すでに綿織物や毛織物などの繊維産業の発達によって美術工芸は輸出の花型ではなくなってきていたこととそれは無関係ではないが、一方で生活の芸術化^{※4}という、これもヨーロッパからの思潮が流入しつつあったこととも連動している。大正デモクラシーや大正ロマンは産業と言うよりは自由で美的な生活へのあこがれを助長するものであった。輸出振興のための施策としては大正2年以来農展（農商務省主催図案および応用作品展覧会）があったが、本学関係者としては唯一太田誠二が出品しているのみである。太田の経歴については50年史に詳しいが、東京美術学校漆工科の出身で県立工業の校長や静岡県工業試験場長を歴任後、本学で定年に至るまで講師を務めた。漆作家でありながら、洋塗装の優秀性を説き、演習を行うなど、最も産業美術学科らしいスタッフの一人であった。

前編でものべたが、県立工業の卒業生の進路目標は主に東京美術学校への進学であり、美術工芸作家になることであった。都賀田勇馬（明治45年窯業科卒）、矩幸成（同大正12年卒）、長谷川八十吉（昭和5年図案絵画科卒）らはその典型例である。

一方、戦争という不幸な出来事は地方都市である金沢にとって別な意味で福音であった。つまり東京美術学校卒業生のみならず、一流の美術家、文筆家など人材の疎開があったからで、こうした人的なエネルギーの集積が戦火を免れたこととあいまって、伝統的な美術文化愛好の精神風土とかみ合い、敗戦直後の現代美術展開催の成功を導き、さらには美術

学校設立となって実を結んだといえる。

しかし、彼等の思いはまさしく美術学校なのであって、産業デザイン教育校などとは考えてはいなかった様に思われる。設立の目的に地方産業ノ振興がうたってあるにせよ、それはあくまで建て前としてであったと見るのはうがちすぎであろうか。

確かに設立に当たって委嘱した文化部嘱託10人中の4人までが工芸作家ではあるのだが、それはあくまでも美術工芸作家であるところに立脚点がある。したがって、文部省へ設置認可を申請するまでのプロセスはもちろん、申請書に至るまでその名称は「美術専門学校」であったし、「美術」専門学校でなければならなかったのである。

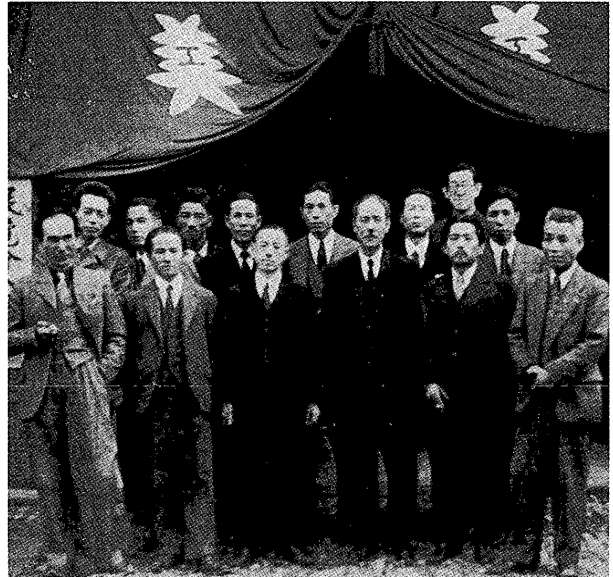
2-3 工芸の2文字が入った理由

学校の名称に工芸の二文字が入ったことこそ、この学校の産業デザイン教育の歴史を語る上で記しておかねばならない重大事である。

前項で述べたとおり当初金沢市では美術専門学校とする予定であった。このため当然正規の設立申請書も「金沢美術専門学校」となっている。しかし、7月13日付けで認可が行われたさいの校名は「金沢美術工芸専門学校」であった。このことは50年史でも詳しく紹介されているが、今一度大まかにその間のことをなぞって見よう。

50年史との重複を恐れず、まず、設立の趣旨文を詳細に見て見たい。

「目的 新シイ教育ニヨッテ文化国家再建ノ基本ニ培フコトハ実ニ刻下ノ急務デアル 全国多数ノ都市ガ灰燼ニ帰シタ今日美術工芸ノ伝統ヲソノママニ維持シエタ金沢市ガ今後更ニ文化都市トシテノ諸要件ヲ整備シテ新日本文化興隆ノ一翼ヲ担ウコトハ非戦災土地ノ義務デモアルト信ゼラレル コノヤウナ見地カラ当地方中心ノ美術専門学校設立ノ要望切ナルモノガアツタノデアル 当地方ハ古来九谷焼輪島塗ヲ含ム陶磁器漆器類、金銀細工金銀箔類、刺繍織物染め物等美術工芸品ノ生産ガ頗ル多クコレラノ業界ハ勿論、石川県美術文化協会等ニオイテモ金沢美術専門学校ノ設立ニ対シ熱心ナ協力態度ニ出テオリ、



前列左から宮本三郎一人おいて津沢事務長、森田校長。開校当初の主なスタッフが顔を揃えた珍しい写真。

(同窓会40年史より)

石川県会ニオイテハコレガ設立ニツキ県ノ援助方ヲ要望シ、続イテ金沢市会ハ設置準備費十万円ヲ計上議決シタ 思フニ美術専門学校ノ設立ハ単ニ文化ノ向上ニ資スルノミナラズ学校ト地方産業ト連結シテヨク学理ト技術トヲ業界ニ導入スルナラハ輸入品ニ対スル良質見返物資ノ多量生産ニヨリ地方産業ノ振興ト戦後ノ国家経済ニ貢献スルコト多大ナルヲ信ジテ疑ハナイ 尚当分地方ノ子弟ガ戦災都市ニ遊学スルコトハ食料住宅等ニ頗ル困難ナル事情ガアリ、金沢美術専門学校ノ設立ニヨッテ青年子女ノ進学ニ新タナル途ヲ開クコトガ出来ルノハ地方民ノ幸デアルトモ考ヘラレルノデ、今回金沢市ガ市費ヲ以テ公立美術専門学校ヲ設立セントスルモノデアル」。

文中、校名が「美術工芸」ではなく「美術」専門学校となっていることを確認したい。ここで、「当地方ハ古来九谷焼輪島塗ヲ含ム陶磁器漆器類、金銀細工金銀箔類、刺繍織物染め物等美術工芸品ノ生産ガ頗ル多ク」のくだりは冒頭2行目の「美術工芸ノ伝統ヲソノママニ維持シエタ金沢市」に対置するものであるのはもちろんだが、それらは「コレラノ業界」として括られ、結成されてから半年もたたない「石川県美術文化協会」が「等」つきとはいえ堂々と載

っているところが面白い。ただ逆に「思フニ」以下では「単ニ文化ノ向上ニ資スルノミナラズ」と文化は軽くあつかい、「地方産業ノ振興ト戦後ノ国家経済ニ貢献スルコト多大ナルヲ信ジテ疑ハナイ」と実利のほうにぐっと比重をかけた表現になっている。ただしそれには「学校ト地方産業ト連結シテヨク学理ト技術トヲ業界ニ導入スルナラバ」との前提つきである。なお、石川県知事宛に出した申請書では「地方産業ト直結シソノ振興ニ資シ得ル工芸中心ノ美術専門学校」と「工芸中心」を堂々とうたっているのが注目される。総じて納富の「工業学校」の理念に似ているとはいえないか。この文章を書いたのは、設立委員の一人浅田二郎氏によれば、県から招いた津沢佐正（金沢市文化部長／設立認可から森田学長就任までの間は学長事務取扱、後事務長を務めた）ではないか、とのことだが、ここで鍵を握る人物の一人に高村豊周がいる。高村もまた深くかかわっていたと考えられるのだが、その訳は次項で詳しく紹介したい。

勿論、輸入品に対する良質見返り物資の発掘、調達が急がれていた当時の世相や、それにもまして、一地方都市が美術専門学校を持つなどということはまだ途方もない時代であった社会背景も無視できない。事実、浅田二郎氏は「当初、役所では『足軽が馬に乗ったようなものだ』と問題にされなかった」とのべている。（平成7年11月聞き取り）設立申請書の文章には、そのあたりの気づかいが随所に見られるのである。

上記のように校名に「工芸」の二文字が入った経緯を当時の新聞はどのように受け止めていたかを見ておこう。

同年7月17日付けの北国毎日新聞によれば「すでに東京に官立の東京美術学校、京都に市立京都絵画専門学校があるので金沢は工芸王国石川県の特徴を生かすため『工芸』の2字を挿入、金沢美術工芸専門学校と校名変更のうへ認可されたものである」とごく当然の如く紹介されている。しかし、同記事の前段には「4月初めには文部省内一部に反対あり、一時暗礁に乗り上げたかに見えた」との記述があっ

て、いろいろ経緯があったらしいことをうかがわせている。したがって校名の変更は、もともと美術学校にしては産業工芸よりの設置趣旨に、さらに念を押ししたものであり、反対派のほこさきをかわず狙いがあったのではないかと推察されるのである。

2-4 高村豊周と産業派

高村豊周（鑄金）は東京美術学校の教授であった彫刻家光雲を父に、兄は彫刻家としても詩人としても名高い高村光太郎であり、当人も昭和19年に退官するまでは東京美術学校の教授であって美術界では知る人ぞ知る著名な金工家であった。

金沢では当初この高村豊周を校長と見定め何かと相談に乗ってもらうなどしていたようだ。金沢美専の創立に深くかかわった長谷川八十（八十吉／後の金沢美大教授）の、美術学校時代の直接の恩師であったことや、卒業後も交誼があったことは、両者の文書（高村豊周『自画像』等）から明らかであるが、金沢美専の当初の校則はこの高村の影響が強く働いていたと見られ、同氏が文部省に対しても発言力のある立場であったことから、美術1科に対し、工芸は陶磁、漆工、金工の3科という工芸重視の学科構成になったのであろうと推察される。高村が文部省の大学設置・学校法人審議会専門委員になるのは昭和24年だが、浅田二郎氏の記憶によれば、それ以前から高村は文部省はどこでもフリーパスで出入りできるほど顔だったという。こうしたことを考え併せると、美術工芸専門学校の名称と内容の決定に最も大きな影響力を及ぼしたのは高村であったと考えて間違いあるまい。

この推測を補強するものとして、高村が美術学校在任中から工芸を産業や生活と関連づけて考えるグループの一人であったことが上げられる。高村は戦前から「工芸通信」なる雑誌を編集・発刊するなど美術工芸を社会に正しく認識させ、単なる飾りものでなく生活に密着した美術として啓蒙することに熱心であった。高村の師であった津田信夫（元同美術学校教授・鑄金）が欧州留学の影響もあって当時の作家としては珍しく日用品や、産業としての工芸振

興に熱心な人物であったことが知られているが、高村始めこうした津田に共鳴する人達は美術学校では当時産業派（革新派）という見方をされていた。後に高村によって校長に推される森田亀之助もまたそうした一人であった。21年9月11日付け



高村豊周
(高村著「自画像」より)

の地元新聞記事には、高村に同行して、初めて金沢を訪れた森田の言葉が載っているが、その冒頭は次のようである「美術は常に民衆の生活と直結していなければならぬというのが私の持論だ。さういふ意味から人生に最も役立つ美術は工芸ではないかと思う」

戦前高村らが中心になって起こした「^{むい}尤形」は地方の工芸指導のため各地を訪れて巡回指導を行うなどしているし、また戦争のため中断したが「実在工芸」運動の中心人物もまた高村であった。特に実在工芸の場合は設立に際しての檄文に見られるように「用即美として一の絶対であるときにのみそこに工芸的真がある。工芸美術の上においても生産工芸の上に於いても等しく、その真を探究するところから私達の道程は新しく始まる」というように、それまでの帝展工芸には考えられもしなかった生産工芸にまで門戸を開くものであった。これが工芸を純粹美術と同格に考える守旧派の教授・作家達との軋轢を生み、本人の意に沿わない昭和19年6月の退官の原因となったのではないかと推察されるのだが、それは措くとして、金沢美専および美術工芸短大の学科やスタッフ編成にもそれは反映していると考えられるのである。

しかし、高村自身は昭和31年（1956）3月末をもって専任教授を辞している。東京での仕事が繁忙になったことが理由とされるが、工芸科を廃止して産業美術学科を設立させた森田とは異なり、高村の場合はコマーシャル・デザインやインダストリアル・

デザインではなく、やはり日本の美術工芸に対する思いが勝っていたということではあるまいか。

3 専門学校の組織とカリキュラム

学科目と定員は下表のとおりであるが、これを見ると産業界への配慮が具体的な数字として現れているといえる。

美術科	日本画専攻	約15名
	洋画専攻	約20名
	彫刻専攻	約10名
陶磁科		約30名
漆工科		約30名
金工科		約15名

金工科は県立工業にはついに開設されなかったもので、ここに学長候補であった高村と、当時工業試験場長であった高橋勇（金工作家）の影響を見ることができる。

美術1科に対し工芸は3科で学生数も美術の合計約45名に対し、工芸の合計は約75名と圧倒的に多い。ただし、最初の案は日本画、洋画、彫刻の3科に別れており、工芸3科と対等であったことが残された史料（底本）でわかる。これはあくまでも推測だが、21年当時の金沢美術工藝専門学校規則というのは、設立認可された後に文部省の指導を受けて訂正したものである可能性がある。津沢事務長の校長事務取扱発令と同じように、8月末になって修正案ができ日付をさかのぼって発効させたものではあるまいか。このように考えると津沢事務長の長期に渡る上京^{#5}の意味が了解されるのである。学校名の変更にともなう工芸よりの内容修正はここにおいてなされたと筆者は考える。

しかし隠れ蓑であるにせよ産業工芸教育を主体とうたった学校にしては「図案科」が見当たらないのはなぜであろうか。図案を（按の字も使われていた）デザインの意で使用することは明治27年に京都市美術工芸学校（現京都芸大）、同29年に東京美術学校にすでに図案科が設置されており一般にも浸透していた。しかるにこれを敢えて加えなかったということはそれなりの考えがあったと思われるのである。そ

のひとつは、もともと、日本では絵画が工芸（デザイン）の基礎と考えられてきたことがある。金沢工業学校の場合も当初の専門画学部はまさしくそれであったと考えられるし、金沢美専においても美術科の役割の一つはそれであることを森田は書いたり述べたりしている。いま一つは当時の図案理論が既に古くさくて使い物にならなくなっていたと考えられることだ。これは当時の教師たちの資質の問題であるとも考えられるのだが、太平洋戦争中の情報の遮断ということが大きいのではあるまいか。

日本がひたすら耐乏生活に甘んじながら軍需生産に血道を上げていた時代に、直接本土が戦火に見舞われることのなかったアメリカでは、すでに工業デザイナーという職能が確立しており、戦後大輪の花を咲かせるだけの活動が蓄積されていた。1939～40年にかけてのニューヨーク世界博は「未来の祭典」であり多くの工業デザイナーが活躍したことで知られるが、この中には戦後の日本経済の立て直しに、工芸品の輸出推進計画を指導したラッセル・ライトの名を見ることができる。⁶⁶

4 金沢美術工芸短期大学

4-1 短期大学設立の経緯

以下の記述は50年史とも重複するが成立プロセスを簡略に記しておきたい。

昭和24年5月28日付けで全国の公私立専門学校長にあて文部省学校教育局長名で「短期大学について」と題する文書が送付された。内容は「2年または3年の短期大学は昭和25年から発足することとなった（中略）申請の御希望のある向は御出席願いたい」と、その設置に向けての協議会を開催したいというもので、日時は6月17日（金）場所は文部省においてであった。

上記内容のたった一枚の通達であったが、金沢美専にとっては重要な節目となる内容であった。設立の翌22年には専門学校令が廃止となったこともあり、学生数が激減するなど早くも問題が噴き出していたことは事実であり、渡りに船とこの話を受け止めたであろうことは想像に難くない。

すなわち入学志願者の数だけ見ても、特に本来文部省や市議会に対するアピールポイントであった工芸各科は大きく定員割れを起こすような状況であったところから、これを早急に改善する必要が出てきていた。市議会では昭和24年3月の議会で早くも県立工業との合併が提案されており、市長も合併には同感を表明するなどしている（公選初代の井村市長は当選直後の22年から県立工業との合併、および国営移管を公約の一つに掲げていたという）が、背景には冒頭で述べたように学校教育法の改正があった。すなわち専門学校令はすでに22年に廃止となり、旧専門学校令による認可校のみが存続していたのだが、この年2月には専門学校令の存続に関する学校教育局長通達によって官立の専門学校は1年生の募集をしないこととなっており、公立学校もまたこれに準ずることが望ましいとなっていたのである。そこで急遽とられたのが同24年4月から実施の、「予科を廃止し本科生の入學資格を改正」することであったと思われる。しかしこれでも流れに歯止めをかけるのは困難な状況であり、ちょうどそうした時期に舞い込んだのが上記文部省からの通達書であったというわけである。

以下「短期大学認可申請書」と表題を打たれた大部の合綴書類のなかから、中表紙に「金沢美術工芸短期大学昇格に関する経過概要」とかかれた部分に記載されている手書きの記録（津沢事務長によると思われる）にそって、設立までの経緯を追って見よう。

同年6月17日の説明協議会にはさっそく森田校長初め津沢事務長、忌部事務官、市からは織田文教部長が出席し、翌日は都内で芸術系新設大学を視察するなど、すでに短大への切り替えを予想したかのような行動がとられている。

文部省ではこれから委員を決めて内容を詰めるということであったが、学校教育法改正に向けての経過報告やイールズ博士⁶⁷の指導的講演などがあり、短大設置へ向けてある程度の確信を得たのではなかろうか。

その後文部省では設置基準が決まり、同年8月23

日付けで大学学術局長名でふたたび「短期大学について」と題した次のような通達が来ている。

「短期大学の設置基準並びに設置認可申請書記載様式について、左記によって説明打ち合わせ会を開催いたしますから、短期大学に関心を持つ方および昭和25年度に設置認可を希望される向は、ご出席願います。」日時は9月3日(土)午前9時30分からで場所は今度はお茶の水女子大学であった。

もちろんこの会議にも森田学長と津沢事務長は出席しているが、その前日、都立女子専門学校において開かれた公立専門学校長会においても、短期大学設置基準設定準備委員会の経過報告がなされており両人はこれにも参加している。上記のことから森田校長らは短大昇格へ向けて意欲的であったことがわかる。9月4日に金沢へ戻った両氏は早速市当局へ報告を行い、事務手続きを開始しようとするが、井村市長は必ずしももろ手を上げて賛成というわけではなかったようで、9月6日訪れた校長、事務長に対し態度保留であったことが記されている。

しかし、事務長から助役初め関係方面への働きかけが実り9月26日には市長が美専を現地視察、以後は急ピッチで準備が進められ、10月13日には金澤市長より文部大臣に対し「金澤美術工芸短期大学設置の件」を申請するに至る。電光石火の対応といえるが、市当局としても、最終的に短期大学とするほうが時機にかなっているとの判断があったのであろう。

ともあれ、これを機に、それまで美術1科に対し工芸3科という組織だったのを解消し、ともに1科3専攻すなわち美術科は日本画、油画、彫塑、工芸科は陶磁、漆工、金工とした美術工芸短期大学案が作り上げられたのであった。美術のサイドにとっては設置時に無理に産業工芸よりもねじ曲げられていた姿をようやく土俵中央により戻した感のする改革であったろう。

しかし、なにぶんわか仕立てであり、十分な内部的検討の時間もなかったらしく最小限の改組にとどまっており、学生定員はそのまま、カリキュラムも一般教養を補強したとはいえ十分ではなく専門学校時代の内容を基本的に踏襲したものであった。

教員の補充も当初一般学科を若干補強すればよいと考えていたようだが、実際には審議会の審査は厳しく、教員の不適合者も若干でている。さらには大学としての図書の数不足が指摘されるなどすれすれの認可であった。事前の予想では比較的容易に設置できると考えて作られたと思われる内部説明用のタイプ打ちの文書があるが、実際にはそれ程容易なことではなかったようだ。特に図書の不足などは結局市立図書館から2,850冊を保管転換し漸く認められるに至ったのである。

さて問題続発で遅れはしたものの3月14日の第4審査会はパスした。しかし、一度図書不足のため審査保留となった経緯があるため27日の常任委員会、31日の審議会総会の決定までは流動的と考えられていたらしく、4月1日になってようやく「ニンカ、ケッテイシタ」の電報が入っている。付帯条件を記した認可指令書とともに文部省管理局长名の書面で認可を知らせてきたのはさらに1ヵ月以上も後の5月22日のことであった。同日の受付印のある書類には森田校長、津沢事務長初め合計11個もの認印が押してある。それ程待ち遠しい文書であった。

なお認可指令書の設置認可条件項目中、重要部分のみ以下に掲げる。

- (一) 図書ならびに標本、機械機具を年次計画通り確実に増強すること
- (二) 計画通り図書館を新築すること、
- (三) 省略
- (四) 教員組織については、それが充実されるまで、当分の間大学設置審議会に協議すること
- (五) 短期大学の目的使命を達成するため二年以内に必要な整備拡充を行って、大学としての完成を期すること

以下省略

ともあれ短期大学は発足するのだが、条件付認可という結果が示すように、十分な準備の上に実施されたわけではなく、専門学校から引き継いだ問題と、きたるべき4年制大学への過渡期ゆえの混乱と悩みが交錯した時代であった。

なお、26年には専門学校の2年終了者に対し、短

期大学の3年編入が認められているが、金沢美専そのものは、短大へ移らなかった生徒が全て卒業した27年3月31日をもって廃止となった。

4-2 短期大学の組織とカリキュラム

前項で述べた短期大学の組織と学生数は下表のとおりである。

美術科	日本画専攻	15名
	洋画専攻	20名
	彫刻専攻	10名
工芸科	陶磁専攻	30名
	漆工専攻	30名
	金工専攻	15名

ほかに専攻科と称する短大3年卒業者を対象とした1年コースが設けられたが、文部省の審査をクリアして正式発足したのは28年のことであった。

短期大学に認可となった昭和25年6月、文部省からの要請で提出した実態調査の中に教員の一覧があり、産業デザイン教育のスタッフならびに科目として、下記4名が担当する以下のような授業があった。<森嘉紀講師>は「図学」と「図案」を各週2時間担当している。森は今日の京都工芸繊維大学の前身である京都工業専門学校図案科（卒業時は改組により建築科）の出身であり、以後定年まで40年以上本学に勤務した。

<太田誠二講師>は「塗装材料学」を週2時間と「漆工実技」を同12時間持っている。東京美術学校漆工科の出身ながら静岡県工業試験場長を勤めた経歴が示すように、漆芸作家というよりは産業工芸推進派であり、前者の授業が真骨頂であったと思われる。

以上が専任スタッフで、ほかに兼任すなわち非常勤講師として下記2名をあげることができる。

<羽野禎三>は「図案原理」および「図案」を各週2時間担当した。東京美術学校図案科の出身であり、当時石川県立工芸高校（現県立工業）校長を務めていた。

<浅田二郎>は「図案」を週2時間担当した。東京美術学校図案科の出身で長谷川八十と同期であり美専設立に当たって尽力した一人である。

4-3 学制改革審議会

専門学校を短期大学に改組はしたものの、美術学科の立場が相対的に強くなっただけで画期的に美大が社会的に役立っているという印象にはならなかったらしく、26年になると別な議員から今後の方針について質問があり、市長は産業に直結した教育について研究したいと答えている。さらに27年になると美術工芸短大の予算が問題になり、入学志願者も減少しているところから厄介もの発言が相次ぐようになる。これに対し市長は、世の中に無駄の一つや二つは必要と答えながらも、審議会を設けよりよい方向に転換していきたい、と答えているが、これが学制改革審議会の発端である。市議会議事録および審議会の詳細は50年史本編に詳しく紹介したが、以下本論にとって重要と思われる部分をかいつまんで紹介しておきたい。

昭和28年3月23日学制改革審議会設置の決済があり、審議会委員は金沢市議会議員の徳田與吉郎以下18名が決定された。この中には森田亀之助、高村豊周、大島重義（金沢美術工芸短期大学講師）の3名の美大教員がいた。また他に2名の幹事がいたが、このうちの一人は美大事務長の津沢佐正であった。

第1回の審議会は、昭和28年4月10日（金）金沢市役所別館会議室において開催され「金沢美術工芸短期大学の学制に関し全般的意見交換」がなされた。具体的な改革内容は、以後小委員会において検討がおこなわれ基本方針案が作成されることとなった。下記は5月14日金沢市役所の助役室において開催された小委員会において提出された基本方針案である。出席者は徳田與吉郎、森田亀之助ほか3名の委員と幹事である山中巖、津沢佐正それに主管部長である三村総務部長も同席している。

金沢美術工芸短期大学学制改革に関する基本方針一、金沢美術工芸短期大学の教育を、建学の精神に則り、美術的の面より現代の産業なかんづく地方産業に密接に関連しうるものとするために、その教科過程に所要の改正を行い、現在の学科ならびに専攻部門に対し、その整理統合又は新設を考慮

すること。特に工芸科については産業との関連に重点を置き、その学科並びに専攻部門の名称は、新しき教科過程の内容にふさわしく且つ時代に適切なるものとする。

- (注) (イ) 金沢地方における美術工芸の伝統にかんがみ、美術的の要素は引続き保持せしめる。
- (ロ) 産業との関連性強化のため、工芸に一層重点を置き場合によっては美術科専攻部門の統合を考慮する。
- (ハ) 美術的な面から産業に寄与せしめんとするのであるから、特に工芸科の教育は「インダストリアル・デザイナー」の養成を目的とする。
- (ニ) 工芸科専攻部門の過程は、図案を中心とする広汎にして、実用的なものとし、その名称は、時代に適切にして産業的なるものとする。

修正の骨子(ハ)に「コンマーシャル・アート」を含む文にする。

以下参考資料として千葉大学工学部「工業意匠学科」および東京芸術大学美術学部「工芸計画科」の概要と板垣鷹穂教授の意見が添付されている。このうち板垣教授によるものは4頁に及ぶ長文でしかも革新的な内容のものであり、その後の委員会に大いに影響を与えたと考えられる。特に今日の環境デザインの概念にまで踏み込んでいるのが注目される。

こうしてまとめられた小委員会案が審議会総会にかけられることになり昭和28年6月15日金沢市役所において開催された。下記はその提出案である。「小委員会案」と朱書があり、上記小委員会で検討修正された案であることが分かる。

金沢美術工芸短期大学々制改革に関する基本方針(案)

金沢美術工芸短期大学の教育を、美術工芸の分野において国家社会に貢献せんとする建学の精神に則り、高度の技術と創意を研修せしめると共に、現下の客観的諸要請に鑑み、造形美術の応用面を重視して、現代産業との関連性を一層強化せしめるものとする。

美術科においては、その教育を一面「コンマーシャル・アート」にも指向せしめ、又工芸科においては、創案意匠を中心とする広汎にして、応用的実用的な教育を施し、特に「インダストリアル、デザイナー」の養成を目的とする。

上述の趣旨に基き、修業年限を1カ年延長して4年制大学とすると共に、「科」並びに「専攻部門」につき整理・統合又は新設を図り、その名称は、新しき教科課程の内容にふさわしく且つ現代に適切なるものとする。

余白には審議会総会、昭和28、6、15市長応接室とペンで書き込みがあり、さらに朱書で「原案通り承認」とあって「案」の字を消してある。

ここに、本学はさらに産業デザイン教育寄りに軌道修正された形で四年制の金沢美術工芸大学として再生することとなったのである。

上記結論に基づき大学設置認可申請書が起案されている。昭和28年9月の日付で設置者である金沢市長、井村重雄から文部大臣、大達重雄にあてたもの、同じく金沢市議会議長、徳田興吉郎から同文部大臣にあてたもので設置に伴う予算その他の手続きをすすめることを約したものであった。

上記はしかし実際には正式発行されること無く、翌年にまで持ち越されることになるのである。翌29年6月13日の北国新聞によれば「学制改革結論出ず」の見出しで「金沢市議会全員協議会では、各党でさまざまな意見が出て結論が得られなかった」ことを報じている。こうして29年9月に至ってようやく前年同様の公文書が発行されることとなったのであった。

委員会で結論の出た内容を全員協議会で承認するのに1年間も遅延した理由が何であったのか、史料がなく分からないが、工芸科を廃して産業美術学科とする案は、いかに産業寄りに修正するといっても金沢にとっては抵抗の多い案であったことを物語っているのではあるまいか。

5 大學設置認可申請書

標記認可申請書として文部省へ提出したものと同

一の控えは本学には存在しない。また国立公文書館においても今日では個人のプライバシーの問題があって閲覧は許されていないので、提出された現物そのものも見ることは出来ないのであるが、下書きは残されており、これには2通りの案が存在する。本学50年史資料編ではこれをA案、B案と呼び分けているが、A案というのは「昭和28年4月起 学制改革関係書綴 金美短大」と表紙が付けられた約7センチ厚の書類に綴じ込まれているもので昭和28年9月の日付があるものであり、もう1つのB案というのは「昭和二十九.九 金澤美術工芸大學設置認可申請書 金美短大」と表書きされた合綴書類中にあるもので、共に金沢市長井村重雄から文部大臣大達茂雄に宛てたものである。日付からすると最終申請書はB案である。

書類は14項目あり、項目も内容もほぼ同じながら、若干異なっている。特にA案の内容は学制改革審議会の結論を元にしており、結論の出た直後ということもあって荒げずりではあるが意気込みの伝わってくる内容となっている。この年、市では正式に認可申請するつもりで、ことを進めていたようだが、文部省の提出締切りは9月30日であり、審議会の答申が出たのは9月25日であったことを考えると、物理的にも間に合わなかったと考えられる。ただし、事前の協議は続けられていたらしく、いつまでなら書類が遅れてもよいかなどの問い合わせの書類等もあり、ぎりぎりまで努力は続けられていたようだ。以下両案の違いを中心に目につく箇所を紹介しておきたい。

「学科及び専攻部門の組織並びに附属施設」という欄は、A案では美術学科、産業美術学科とも2専攻で計4専攻となっているが、B案では産業美術学科は専攻分けされていない。昭和30年の学則（これは資料編に倣って以降Cと呼ぶ）はB案と同じであり、この点からもB案が最終案と見られる。ただしこれは人的物的に専攻分けするだけの準備が整っていなかったためであることは下記14項の記述によって明らかである。入学学生定員は美術学科はA案B案とも同じで、絵画専攻30、彫刻10の合計40である

のに対し、産業美術学科はA案が工芸意匠専攻30、商業美術専攻30の2専攻で60名、B案は専攻わけなしの1本で60名となっている。

「履修方法及び学士号附与」の項ではA案B案とも同様の趣旨ながら、下記A案のほうがより直接的に、全学共通の基礎課程という理念を明確に表わしている。内容的にはCも同じである。

「第1、第2年次に於ては、各科各専攻を分別せず、全学生に一般教育科目及外国語（英又は仏）の他に各専門に共通な一般基礎を修得せしめ、第3年次に至って始めて各科各専攻を決定し、それぞれの専攻科目並びにそれに関聯する専門科目を履修せしめるものとする。」

「本学には左の学科目を置く」の自由選択科目の項では両案とも、服飾史、服飾意匠、舞台装置、映画論などがあり今日に比べても新鮮な感じがする。

さらにA案には下記のような「尚書き」があり、専攻の垣根はかなり低く設定されているのが大きな特徴である。

「尚専攻部門以外の科目を履修しようとするものは、自由選択科目の単位の範囲内で許可することがある」

最後の第14には「将来の計画」があり、下記4項目が列記されている。いずれも当時の本学にとって不足ないしは弱点と思われる項目を列記している。足りないのは重々分かっているが、鋭意努力中なので、長い目で見て認めて欲しいという切実感が伝わってくる。

1 学科組織等に関する事

「美術学科」及び「産業美術学科」の二学科制をもって相当期継続の予定であるが特に「産業美術学科」に関する人的物的の整備については今後引続き努力したい。

2 学科目又は教員に関する事

教員の実力充実には鋭意努力したい。

現短期大学教員中にも現に二名の外国留学者があるが、尚その他にも外国留学の予定がある。

3 校地、校舎に関する事

イ 従来緊急を要する内部の施設につとめてき

たが、今後更に校地校舎の美化につとめたい。
ロ 内外古今の美術工芸品の他商業美術等に関する資料を展示して教授上の参考とするための「参考室」を設けたい。

- 4 図書、標本、機械、器具に関すること
創設日尚浅いため、これらの点数は尚不十分であるから図書就中外国図書の増冊を図ると共に、標本、参考品類の増加には鋭意努力したい。
B案の1では将来「工芸意匠専攻」及び「商業美術専攻」を設けたい、となっている。2は下記のように産業美術に関しさらに一步踏み込んだ内容となっていて、A案以降さらに産業美術に関してはフォローが必要と考えられていたことを示唆している。

- 2 学科目又は講座、教員等に関すること
1. 材料・工程等に関する基礎的研究に資する為、一般教育科目のうち「自然科学関係科目」担当教員の増強を期したい。
2. 「産業美術学科」関係については、さらに有能なる教員を増強すると共に、他方産業界における民間の学識経験者を随時招へいしてその指導を受け、或いは現場の見学をさせるなどの方式を取り入れたい。

以上の通り、B案に近い形式のものが正式の「設置認可申請書」として9月30日付けで文部省へ提出されたようだ。

5-2 実地審査

昭和29年11月12日付けで大学設置審議会会長小池敬事から金沢市長あてに実地審査を知らせる書類が届いた。

受付印によればこの書類が市役所に届いたのは11月16日であるが同日のうちに本学へ回送され供覧に付された模様である。助役に始まって短大事務に至る11個もの認印が押されている。またこれに先立つ5日前上京中の津沢事務長より「視察23日または24日、4名行く」の電報が学長あてに打たれている。緊張ぶりが伝わってくるようである。

この実地視察では相当事細かに指導を受けたらし

く、直後に作られたと思われる次のような手書き書類がある。

指示事項とその対策（案）

委員から指示された事項

一 校地及び校舎

1. 買収についての確実性を示す種類を提出すること。

二 図書館及び蔵書

1. 短大認可条件「図書館を新築すること」は必ずしも独立の図書館を要求しないから、現校舎内で追って拡張整備されたい。
2. 図書は引き続き増冊（就中洋書の増冊）に努力し、予算の上でもこれを示すこと。

三 実験研究施設

1. 「物理学実験室」を設けること。
2. 「生物学」「地学」についても実験室のあることが望ましい。

四 教員組織

1. 概ね成立するものと認める。
2. 但し、一般教育関係において左のとおり補充及び模様替えすること。
イ、「法学」の兼任教員を補充すること。
ロ、「数学」の〃
ハ、「生物学」の〃
ニ、資格審査の決定に伴う担当の模様替えをおこなうこと。

備考) 略。なお上記中「その対策」はすべて略した。

上記指示に基づき対策をまとめた補充書類が下記のとおり12月3日発議で作成されている。なお四の教員組織については別途11月30日に提出済みであることが下書き書類に朱書されているが、その対応の素早いのに驚かされる。

5-3 設置認可申請書の補充書類

資料編の[大一・三]文部大臣宛補充書類添付書の項には昭和29年10月6日の日付で井村重雄市長から大達重雄文部大臣にあてて提出された補充書類が掲載されているが、日付は注記にあるように12月6日の誤りであると思われる。

内容は下記4項目で各10部提出された。

- 一、校地及び校舎の買収に関する経緯並びに計画
- 二、図書館蔵書の新設計画
- 三、実験室の新設計画
- 四、昭和三十年年度収支予算書の支出臨時部訂正書

以下資料編においては4頁に渡って上記4項目の詳細な内容が記されているがここでは省略する。内容は具体的な数字を含む詳細なものであるが、それまでの協議の中で指摘があり、早い時期から準備を進めていたものと見受けられる。

5-4 設置認可の内報と設置認可書

昭和29年12月21日付で正式認可より一足速く文部省大学々術局大学課小島和太郎より短期大学事務局長にあてて設置認可の内報があった。

ただし、これにはいくつかの履行条件が付されていたが、その内容は先の実地審査の際の指摘内容とほとんど同一のものである。井村重雄市長と徳田与吉郎市議会議長の連名で12月11日付で、安藤正純文部大臣にあてた「誓約書」が存在するが、中身は金沢美術工芸大学の昭和30年度の臨時予算として6,400,000円を必ず成立するよう最善の努力を払うことを誓約したものであり、上記履行条件を満たすべくとられた措置であったことが分かる。

なお、履行条件は設立認可書では「7.認可条件」に該当するが、認可書類は短大設置の時と同様2通あって、1通は設置者である金沢市長にあてた文部省大学学術局長名のもので、今1通は宛先の無い文部大臣名のものである。認可の条件が書いてあるのは後者のものだが、備考欄で英語の専任教員に言及している以外ほとんど実地審査の際の指示事項と同文である。以下に「設立認可書」の認可条件の項のみ記す。日付は共に昭和30年2月1日付け「地大21号」である。

7. 認可条件

- (1) 校地、校舎は予定計画どおり払下げをうけ更に整備すること。
- (2) 一般教育各系列の増加学科科目に関する図書及び専門図書特に産業美術学科関係の図書を増

強すること。また全般に洋書を整備すること。

- (3) 専門科目関係の標本を増強し、かつ自然科学関係の標本機械器具を整備すること。
- (4) 開設年次は第1年次、第2年次とすること。
- (5) 新たに学科(専攻を含む。)を増設し、または既設の学部学科(専攻を含む。)等を変更しようとする場合は、当分のあいだ文部大臣に協議すること。
- (6) 教員組織については、これが充実に至るまで、当分の間文部大臣に協議すること。

上記のように認可には履行条件が付帯していた。しかしこれらは11月24日実地視察の際指摘を受けて、その対策を補充書類として提出した項目が大半であり、念を押ししたものにすぎなかった。条件中(2)と(3)が産業デザイン教育を特に意識したものであったことがわかる。

ここに幾多の困難を乗り越え、本学は晴れて4年制大学として同年4月1日スタートを切り、わが国初の産業美術学科はここに誕生したのである。

6 産業美術学科の誕生

昭和30(1955)年に本学は4年制となり、ここではじめて高等教育機関としての基礎が固まり、本格的なデザイン教育も始まることとなったが、その結果生まれてきたのが産業美術学科である。

ここに工芸科は美術工芸作家養成ではなく、産業デザイン教育という、時代の要求により適合した産業美術なる新しい概念・名称に生まれ変わったのである。

では、どのように生まれ変わったのかをみてみよう。昭和32年版の学生必携「沿革」の項の冒頭(概況)には当時の考え方が明確に示されているので紹介したい。

「(前略)金沢市は終戦直後、工芸美術の伝統を継承し且つその保存と育成をはかるにふさわしい美術学校の創立を意図し、当時幾多の社会的困難を克服して時代の要望と市民の熱意に応え、(中略)その後教育制度の大改革に際し、昭和二十五年四月新制度による三年制の短期大学に改めたが、時代は工芸美

術の分野にも強い社会性と生産性を要請している現実にかんがみ、この社会的要求を満たして産業と直結するいわゆる産業美術の世界に重点を指向、従来の日本画、洋画、彫塑等純粋美術を主とする美術学科に並べて新たに産業美術学科を設け、両科を包含して美術工芸学部とし、四年制の新制大学として昭和三十年四月から再発足するに至った。産業美術では工業デザイン、商業デザインに生新たなファカルティと施設を充実、新時代の要求に応ずるよう努力をつづけている。」

とあり、みずみずしいエネルギーを今もって感じさせてくれる。高村が蒔いた種を見事に若木として芽生えさせた森田の面目躍如たる文章といえるだろう。当時、第一線で活躍していた柳宗理、大智浩の両氏が招聘されたのは、上記文中の工業デザイン、商業デザインを担当してもらうためであった。なお、従来の工芸各専攻の教授陣は、素材体験のワークショップを担当、カリキュラムの特性を深めることとなったが、低学年に置ける素材体験工房の存在は第2次大戦中ナチスによって閉鎖された、ドイツにおける国際的なデザイン教育校バウハウスの影響を強く感じさせるものであり、柳宗理の起用と共にバウハウス色を強めた教育へと発展していくこととなった。

「建築意匠を中心とする専攻を近く設置する予定」との募集要項が出たのもこうした延長上で考えるとスムーズに理解できるのである。柳の就任に当たっては森田学長が直々に柳を訪れ要請したようだ。

しかし森田が考えた理想、すなわち建築デザイン専攻をも併せ持った学科とする構想は、実現しないままに頓挫する。森田学長自身の高齢化と体調不良により、昭和40年の学科改組を前に森田は去った。

6-2 柳宗理とバウハウス

本学の産業美術学科でのデザイン教育をバウハウス流だと考えている卒業生、教員は少なくない。これには柳宗理の影響が大きい。柳の作品集²⁸の冒頭にはシャルロット・ペリアンの序文が載っているが、ここには女史が柳と知り合いとなり、その仕事振り

にひかれた経緯が紹介してある。ペリアン(1903~)は1920年代末にル・コルビュジェと彼のいとこのピエール・ジャンヌレとの共同で機能主義的な金属製家具の研究開発に成果を上げ、一群の優れた金属製家具を世に送り出したことで知られる。



柳 宗 理
(同窓会 40 年史より)

そのペリアンを昭和15(1940)年に商工省貿易局が招き輸出工芸品の指導助言を仰いだが、同女史は、日本の住居や生活、什器などに興味をもち各地をスケール持参で訪れ取材と研究を重ねた。一方でデザイン講習会や講演会を開きわが国のデザイン界に大きな影響を与えたが、女史の案内役として全国を回ったのが東京美術学校を出た若き日の柳であった。

昭和17(1942)年には柳は建築家の坂倉準三の営む坂倉建築事務所の研究員となっているが、この坂倉はル・コルビュジェの事務所で7年間もペリアンと働いた仲であった。こうしたことから柳は機能主義的なデザインの魅力に取りつかれ、ペリアンや坂倉を通じて知ったコルビュジェのデザインにひかれていくのである。戦中は召集をうけ南方戦線をさまよった柳だが、背囊にはいつも尊敬するコルビュジェの本を忍ばせていたという。

コルビュジェとバウハウスの接点はやはり世界的な建築家でデュッセルドルフのバウハウスの校長を勤めたミース・ファンデル・ローエにある。1927年、シュトゥットガルトを見下ろす斜面にたてられたワイゼンホフ・ジードルンクは、ヨーロッパの一流の建築家たちによって進められてきた住宅設計理念を実際に示そうとしたものであった。それはドイツ工作連盟の第2回展覧会作品として、ミース・ファンデル・ローエの指揮の下に建設されたが、メンバーにはペーター・ベーレンス、ブルジョア、デッカー、フランク、グロピウスらがあり各々自分たちの建物を設計

したが、このなかにコルビュジェ(およびピエール・ジャンヌレ)が入っているのである。

ワイゼンホフ・ジードルンクはフィリップ・ジョンソンによって「近代建築史上最も重要な建築物群」とされるが、柳はこれらのことをペリアンや坂倉から教えられバウハウスそのものを理解するようになっていったと思われる。柳の金沢美大における「デザイン概論」の中心は常にバウハウスやコルビュジェやモダン家具の話題であり、それは長く学生たちを魅了するテーマでありつづけた。

工芸科を廃したために生じた工房スタッフを柳はバウハウスの工房教育と重ね合せていたのであろうが、実際に工房で親方ならぬ元工芸科の教官たちに実技を習った学生たちにとって、それは紛れもないバウハウスの教育効果をもたらしたのであった。

柳自身もまた実材でモデルを作りながら考えるというデザイン手法をあくまでも守り続けているが、実材でモデルを検討しながらデザインを進める方法は、アメリカ帰りの平野拓夫が参加してからのスパルタ式実技教育と相俟って、独特の金沢美大産業美術学科流となって花をさかせ今日に至っているのである。

6-3 産業美術学科の改組—工芸の復活と独立

昭和40年(1965)から産業美術学科は3専攻に別れ、名称もカタカナのデザインが使用されてそれまでの商業美術は商業デザインに工業意匠は工業デザイン専攻となる。ここで第3の専攻として設置されたのが工芸繊維デザイン専攻である。詳しくは50年史の工芸科史に譲るが、地元の工芸界からの絶大な支持があったと見られる。しかし、このため森田が描いていた建築デザインのコースは陽の目を見ることなく葬り去られたのである。建築デザイン担当としてメルボルン大学から招かれた由良滋が去った44年以降、平成7年(1995)に学科改組をにらんで坂本英之が採用されるまで建築の専任は不在のままであった。その坂本も増員ではなく、環境デザイン担当の切実な必要性から、工業デザインを退官した無量井三郎の後任としてであった。

なお、工芸繊維デザインは昭和49年から工芸デザインと改称され工芸美術としての性格を鮮明にしていくこととなる。とまれ産業美術学科は全国的にもユニークな、金沢らしい産業デザイン教育機関として数多くの卒業生を輩出し、40年の歴史を刻むこととなったのである。この間さまざまな教育内容の改革や施設設備の充実などがあったが、主なものは下記のとおりである。

改組発足10年後の昭和50年(1975)12月3日「金沢美術工芸大学の今後における整備拡充について」と題したりポートが学長に当てて提出されたが、この中で工芸デザイン専攻の独立の希望と、空間(環境)デザイン領域の教育が必要と提言されている。初代学長の理想通りにはならなかったことが、そのまま問題として引き継がれていたことが分かる。

昭和58年(1983)6月「金沢美術工芸大学整備充実計画」が発表され、美術工芸研究所の充実、芸術学専攻の新設、工芸デザイン専攻の充実が提言された。これを受けて産業美術学科では学科内ワーキンググループにおいて検討会を重ねた結果59年2月10日付けで当時の桑田学長にあて次のような報告をしている。

議題「研究所その他の拡充に伴う産業美術学科の方向について」

(1) 地域の工芸生産面への積極的な配慮

今後の産業美術学科においては、地域の産業にかかわる内容を一層強化して教育面に盛り込む必要を認める。そのためには、教授人員の構成や施設設備の拡充、および学生配置計画が必要となる。

(2) 学生定員増について

前項の配慮にもとづき産業美術学科全体の見直しが行われるなかで、より以上に学生増員の検討余地が考えられる。

(3)

前記2項目の目的を満たすため、現在の3専攻の名称、学科組織の見直しを早急に行う必要がある。このことはまた、文部省による教育改革の意向や、諸般の状況の変化にも対応するものである。

以上の検討内容は今日の感覚では曖昧で非常にわ

かりにくいですが、この背景を考えて見ると、デザインの学科たる産業美術学科に40年から復活した工芸繊維が強化されることに対する、デザイン系教員の戸惑いが現われているといえる。60年3月19日の第5回産業美術学科会議で出された「産業美術学科改革の基本理念について」と題する一文はそうした背景の下デザイン系教員が必死に自らのアイデンティティを守ろうと打ち出した論陣の一端を示すものである。

「現行は産業美術学科であるが、その専門内容はデザインという概念を基盤として総括するものであり、それ（デザイン）を造形の側面から探究するものである。デザインはもともと人間の生存の目的に対する「もの」の生産、および人間の生存の目的に対する「伝達」の問題にとどまらず、これを取りまく空間（環境）の問題にアプローチすべきである。この意味で環境デザインを取り上げる必要性が今日特に顕著になっており、当該専攻が設置されることによって産業美術学科全体が総合的デザイン理念にもとづいた合理的な構成となる。従ってデザインの基本理念から空間（環境）デザインを専門とする専攻を設ける必要があり、少なくとも研究室を設けることは必須で、それは現状を考え昭和60年度より設けることが望まれる。

また、日本古来の造形の伝統性は工芸として包含し、地域との直結を求めると共に、日本、東洋、世界へと考察の視野を広く求めるものであり、地域の文化的伝統を更に深めることと、伝統を現代及び未来に生かす方法の探索を課題として標榜しており、工芸デザイン専攻では、多岐にわたる内容から、独立した科として存立する必要がある。現状を考え、早い機会の独立が望まれる。」

これは見事に両者の主張を盛り込んだ文章であるといえよう。

昭和60年7月には同年第1回産業美術学科会議の結論として、工芸デザイン専攻の定員増を5名とすることについて、産美全体の改革と共に合意した旨の報告が桑田学長にあててなされている。

このころは盛んに改革論議がなされておりさまざ

まな案が検討されていたことが、ワーキンググループの一員であった筆者の手元に残された多数の資料が物語っている。

昭和61年7月1日付けの「経過報告」は桑田学長にあてても後に提出されているが、相変わらず工芸の問題にからんで苦悩する学科の姿を浮き彫りにしている。以下にその主要部分を記す。

「経過報告 昭和58年秋より産業美術学科では、研究所その他の拡充に伴う産業美術学科の方向について、検討を重ねてきた。（中略）しかし、その後新しく工芸棟の改築が問題となり、その具体案と共に工芸独自の組織上のあり方がとわれることになった。いうまでもなく、現在の産業美術学科は昭和30年、大学の存続をかけて改革を行った時に誕生した。その後そのなかに工芸繊維デザインが新設され、（中略）今回はすでに決定済みである工芸の学生定員増と、更に地域の産業にかかわる内容を教育面に満たすこと、及び産美の充実を目的とし、現在の3専攻の名称、学科組織の見直しを行おうとしているものである。」

こうして翌昭和62年（1987）11月19日には産業美術学科として「学制改革に関する要望」とし、産業美術学科の教育・研究を踏まえつつデザイン教育を目的とする学科の理想として三専攻体制を掲げ、社会的背景を配慮した環境造形デザイン専攻（仮称）の設置を焦点とした要望が出された。この時点で問題は全学的な組織改革委員会の取り上げるところとなり、昭和63年（1988）12月、組織改革委員会の報告として工芸科の独立と環境デザインに対する発展的な要望が大学として記されるに至った。

以後も産業美術学科会議においては改革実施に向けて、その具体的な案をまとめる努力が続けられた。これらの案のなかには先に述べたように美術との2学部案もあったことを記しておきたい。

平成5年（1993）7月、金沢美術工芸大学の充実・発展策を求め、有識者、設置者、学内代表による懇話会（発展構想懇話会）が設置され、平成6年（1994）9月に提言がまとめられたが、この中にも、今後の方策として、地域に立脚した伝統芸術の継承発展を使命とする大学の特性を明確にするための工芸学科

の設置とともに、時代や社会の変化に対応した教育の必要性から、空間造型を対象とする環境デザインにも視野を広げるべきであるという意見が述べられた。この提言等に基づき産業美術学科において練られた案が連営委員会での検討を経て、教授会に正式議題として提出され、平成8年度スタートで全学的に改組されることが決定した。

これを受けて急ピッチで設置届け出書類の作成や設置者及び文部省との打ち合わせがなされ、平成7年(1995)9月末日をもって文部省に設置届出書を提出。同年12月21日付けで届出が受理されたのである。

産業美術学科の新入生は平成7年度をもって最後となり、ここに40年以上にわたって営まれた産業美術学科は旧制度入学生の卒業を待って廃止される。

なお産業デザイン教育の場合はデザイン科が中心にはなるものの、地場産業、伝統産業の問題もあり、工芸科とデザイン科が連携しながら受け継ぐことが期待されている。

7 大学院開設と博士過程

ここまで、おもに学部レベルで話を進めてきたが、時代は産業デザイン教育にもさらに高度な教育・研究と、社会人の再教育の場として大学院を要求し始めていた。昭和47年に校舎を新築移転し翌48年には研究生制度を設置するなど環境が整ったところから準備が本格化し、昭和53年に設置申請、54年(1979)晴れて大学院美術工芸研究科が設立された。専攻として絵画彫刻専攻と産業デザイン専攻がおかれたが、昭和61年には理論系の芸術学専攻が加えられ3専攻となって今日に至っている。

学部は平成8年から改組されデザインと工芸は分離したが修士はそのままである。一つには準備が間に合わなかったこともあるが、地場産業や伝統産業のデザイン開発を考えると、この両者は手を携えることが望ましく、その意味では大学院でこの両専攻が一つのジャンルにいることはかえって望ましいともいえる。しかし時代の要請から生まれた環境デザインの学生にとっては、修士過程だけに環境デザ

イン分野がないのは片手落ちであり、不都合には違いない。近い将来には学部にあわせた手直しが必要になってこよう。

なお、博士後期過程が平成9年(1997)4月からスタートするが、ここでは環境造形デザイン領域として、デザイン諸分野はもちろん一部の美術や工芸の分野を巻き込んだ学際的な研究が期待されている。

明治20年納富介次郎によって始められた金沢の産業デザイン教育は今もって先鋭な進化を遂げつつあるのである。

8 おわりに

本研究は平成8年度本学共同研究費にかかる研究であり、黒川威人および小島俊彰の共同研究になるものである。ただし、本稿は、小島の協力を得つつも黒川が単独で執筆したものであり、文責を明確にするためオーサーとしては小島は掲載しなかった。

注

注1 この数値は発言者の錯誤で、座談会の行われた昭和41年当時のものと思われる。

注2 「納富介次郎略伝」井出誠次郎 1976 p47

注3 「現代工芸論」蒲生欣一郎 1943 p18

注4 たとえば「生活の芸術化」本間久雄 1925は近代デザインの父と目されるウィリアム・モリスの生涯に渡る活動を中心に解説したもので、産業面からでなく、生活からの美的要求として芸術・デザインを考えさせる一書であった。

注5 「50年史」金沢美術工芸大学 1996 p13

注6 「現代アメリカ・デザイン史」アーサー・J・ブーロス 永田喬訳 1991 p14

注7 アメリカ CIE：民間情報教育局顧問

注8 「デザイン」柳宗理 1983